

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江 泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経営管理部長 秋元 英良

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経営管理部長 秋元 英良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	28,633	33,479	68,741
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	444	221	2,465
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (百万円)	583	278	1,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	604	241	1,595
純資産額 (百万円)	43,340	44,911	45,308
総資産額 (百万円)	74,808	84,140	83,609
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	10.13	4.84	18.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	53.2	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,355	1,432	2,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	543	1,053
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191	697	1,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,591	7,741	8,939

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.33	5.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（水処理エンジニアリング事業）

第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、成長著しいアジア地域での事業拡大を目的として、平成27年8月19日付で、インドの中堅財閥であるMurugappaグループ会社（インド共和国チェンナイ市）との間で、インドにおける水処理事業に係る合弁契約を締結いたしました。

#### (1) 合弁事業の目的

当社は総合水処理エンジニアリング企業として、日本国内のみならずかねてより中国、台湾、及びマレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシアの東南アジア諸国に現地法人を設置し、水処理事業を展開してまいりました。

これらに加え、当社は今後大きな成長が見込まれるインドにおいて日系及び現地顧客をターゲットとした事業を新たに推進するため、Murugappaグループの傘下企業でありインド国内で水処理事業を展開しているPolutech Limited（インド共和国チェンナイ市、以下「合弁対象会社」）の株式49%を取得し、同グループと合弁事業を開始することといたしました。

なお、合弁事業開始にあたって、当社は、

- ・Murugappaグループの傘下企業であるAmbadi Enterprises Limited（インド共和国チェンナイ市）、Kadamane Estates Company（インド共和国チェンナイ市、以下「Kadamane」）、合弁対象会社と合弁契約を締結
- ・合弁対象会社の発行済み株式のKadamaneからの買取りと、合弁対象会社が実施する第三者割当増資の引き受けにより、合弁対象会社の株式の計49%を取得

することといたしました。

#### (2) 合弁対象会社の概要

(1) 名称	Polutech Limited（注）
(2) 所在地	Parry House, 5th Floor, 43, Moore Street, Parrys Corner, Chennai 600001, India
(3) 代表者の役職・氏名	社長 R.Ravi
(4) 事業内容	水処理エンジニアリング
(5) 資本金	1,372,570インドルピー
(6) 設立	1981年

(注) 合弁事業開始にあたって、商号をMurugappa Organo Water Solutions Limitedへ変更しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから設備投資の持ち直しや個人消費の回復傾向が見込まれ、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済においては、米国の金融政策正常化に向けた動きのなか、中国をはじめとする新興国の景気減速などの先行き不透明感があるものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く国内の事業環境は、電子産業分野など特定の業種や顧客に止まらず、産業全般において設備投資は増加傾向にあります。海外需要の伸び悩みや在庫調整が企業の生産活動に影響を与えるなど、本格的な回復時期は不透明な状況です。

当社グループの主たる海外市場であるアジア地域においては、台湾などの電子産業分野で活発に設備投資がなされていますが、一方では、産業全般で価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、中長期での成長を目指し、平成27年4月より新たな3カ年の中期経営計画「Process'17」をスタートさせました。本計画では、従来から進めてきた「ワンストップソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、排水、薬品、海外の3つの事業へ注力し、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに、ソリューションビジネスの拡大、一層のコストダウン、工事力の強化により、安定した収益基盤を構築することを掲げ、インドでの合併事業の開始などの各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高33,479百万円（前年同期比16.9%増）、営業損失187百万円（前年同期は営業損失432百万円）、経常損失221百万円（前年同期は経常損失444百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失278百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失583百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業につきましては、国内において、電子産業分野向けプラントやメンテナンス、改造工事の伸長などにより売上高が増加しました。また、海外においては、海外子会社1社を連結の範囲に含めたこと、台湾の電子産業分野向けプラントの増加などにより売上高が増加しました。この結果、売上高25,677百万円（前年同期比21.4%増）、営業損失848百万円（前年同期は営業損失1,134百万円）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業につきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理装置及び薬品の販売も堅調に推移していることから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前年同期に比べ、売上高が増加しました。この結果、売上高7,801百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、事業拡大に向けた営業体制強化により、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は661百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、84,140百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金3,731百万円の減少に対し、仕掛品を中心としたたな卸資産5,288百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ927百万円増加し、39,229百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金279百万円の減少に対し、借入金1,105百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、44,911百万円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金542百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少し、7,741百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、1,432百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4,129百万円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加5,134百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は4,355百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、543百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出394百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は451百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、697百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,150百万円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入2,000百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は191百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は722百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ビービーエイチ ザ アドバイ ザーズ インナー サークル ファンド ツー コペルニク グロ オール キヤップ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DR OAKS PENNSYLVANIA 19456998901 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,855	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,164	2.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	759	1.31
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	718	1.24
オーエム44ステートストリート 808359クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	P. O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105 - 1631 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	621	1.07
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	538	0.93
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	428	0.74
計		31,735	54.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,164千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	759千株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,088,000	57,088	
単元未満株式	普通株式 498,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,088	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式985株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	363,000		363,000	0.63
計		363,000		363,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,939	7,741
受取手形及び売掛金	31,071	27,340
リース投資資産	8,605	8,245
商品及び製品	4,090	4,023
仕掛品	2,710	8,081
原材料及び貯蔵品	1,235	1,218
繰延税金資産	838	1,066
その他	1,983	2,166
貸倒引当金	181	151
流動資産合計	59,293	59,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,659	17,696
減価償却累計額	11,174	11,393
建物及び構築物（純額）	6,485	6,302
機械装置及び運搬具	5,056	5,231
減価償却累計額	4,397	4,559
機械装置及び運搬具（純額）	659	672
土地	12,503	12,569
建設仮勘定	7	46
その他	4,470	4,462
減価償却累計額	3,839	3,880
その他（純額）	631	581
有形固定資産合計	20,288	20,173
無形固定資産	463	589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,535
退職給付に係る資産	14	12
繰延税金資産	1,759	1,758
その他	463	450
貸倒引当金	107	111
投資その他の資産合計	3,564	3,645
固定資産合計	24,316	24,409
資産合計	83,609	84,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	14,904
短期借入金	8,314	8,820
未払法人税等	442	318
前受金	1,102	1,364
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	857	909
製品保証引当金	157	186
工事損失引当金	243	398
その他	1,920	1,632
流動負債合計	28,230	28,534
固定負債		
長期借入金	4,402	5,002
繰延税金負債	16	10
退職給付に係る負債	5,585	5,614
その他	66	67
固定負債合計	10,070	10,694
負債合計	38,301	39,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,876	29,333
自己株式	333	336
株主資本合計	45,276	44,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	247
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	294	321
退職給付に係る調整累計額	545	494
その他の包括利益累計額合計	31	70
非支配株主持分	-	109
純資産合計	45,308	44,911
負債純資産合計	83,609	84,140

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,633	33,479
売上原価	22,518	26,820
売上総利益	6,115	6,658
販売費及び一般管理費	1 6,547	1 6,846
営業損失( )	432	187
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	10	12
固定資産賃貸料	12	1
その他	21	23
営業外収益合計	54	45
営業外費用		
支払利息	36	44
持分法による投資損失	7	14
為替差損	9	10
その他	13	9
営業外費用合計	66	79
経常損失( )	444	221
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
施設利用権評価損	0	2
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純損失( )	445	228
法人税等	138	41
四半期純損失( )	583	269
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	8
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	583	278

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	583	269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	36
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	92	17
退職給付に係る調整額	53	49
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	21	28
四半期包括利益	604	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	445	228
減価償却費	480	465
引当金の増減額( は減少)	38	209
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	61	78
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	2
受取利息及び受取配当金	20	19
支払利息	36	44
為替差損益( は益)	7	27
持分法による投資損益( は益)	7	14
固定資産廃棄損	0	3
売上債権の増減額( は増加)	1,400	4,129
リース投資資産の増減額( は増加)	351	360
たな卸資産の増減額( は増加)	1,791	5,134
仕入債務の増減額( は減少)	536	526
その他	814	387
小計	4,024	961
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	37	41
法人税等の支払額	469	507
法人税等の還付額	156	51
その他	-	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,355</b>	<b>1,432</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	156	240
無形固定資産の取得による支出	65	111
投資有価証券の取得による支出	5	394
貸付けによる支出	230	20
貸付金の回収による収入	0	222
その他	6	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>451</b>	<b>543</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,178	84
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	750	1,150
配当金の支払額	230	230
その他	5	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191</b>	<b>697</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	28
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,715	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	10,261	8,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,591	1 7,741

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(借入金保証)		
従業員	7百万円	6百万円
(契約履行保証)		
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	- (-)	29百万円 (0百万シンガポールドル)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,127百万円	2,262百万円
技術研究費	716百万円	722百万円
賞与引当金繰入額	274百万円	323百万円
退職給付費用	197百万円	197百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,591百万円	7,741百万円
現金及び現金同等物	5,591百万円	7,741百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	230	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額  (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,149	7,484	28,633	28,633
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	21,149	7,484	28,633	28,633
セグメント利益又は損失( )	1,134	702	432	432

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額  (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント利益又は損失( )	848	661	187	187

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い従来「機能商品事業」に含まれていた中規模の標準型水処理装置の販売・メンテナンス事業を「水処理エンジニアリング事業」に含める変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10.13円	4.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	583	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	583	278
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,599	57,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	230百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。